



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社  
コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

(氏名) 平石 政伯  
(氏名) 伊藤 泰正  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
TEL 03-5765-8105

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,779	14.1	1,318	191.9	942	644.9	623	147.1
26年3月期	39,247	3.1	451	296.3	126	—	252	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,862百万円 (289.3%) 26年3月期 478百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.32	—	3.9	1.6	2.9
26年3月期	3.77	—	1.6	0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,016	16,896	27.7	252.36
26年3月期	57,656	15,489	26.9	231.34

(参考) 自己資本 27年3月期 16,896百万円 26年3月期 15,489百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,332	△661	△1,059	5,898
26年3月期	2,592	△1,146	△185	5,248

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

28年3月期の期末及び年間の配当金額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.3	800	72.9	750	112.7	450	39.7	6.72
通期	48,000	7.2	1,800	36.5	1,700	80.3	1,100	76.4	16.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	67,000,000 株	26年3月期	67,000,000 株
27年3月期	47,891 株	26年3月期	47,064 株
27年3月期	66,952,534 株	26年3月期	66,953,725 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,257	15.0	919	286.3	688	—	428	73.8
26年3月期	31,541	2.4	238	—	46	—	246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.40	—
26年3月期	3.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	53,262	—	14,987	—	28.1	—	223.85	—
26年3月期	50,134	—	14,079	—	28.1	—	210.30	—

(参考) 自己資本 27年3月期 14,987百万円 26年3月期 14,079百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.0	550	25.3	550	69.9	300	0.9	4.48
通期	40,000	10.3	1,200	30.5	1,200	74.2	750	75.0	11.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られました。為替相場につきましても円安にシフトし、輸出産業を中心にその効果が期待されましたが、産業界におきましては円安メリットの享受より先に輸入品価格値上がりによる原価の上昇が見られ、消費者サイドではそれに伴う製品値上げによる実質賃金の目減りがあり、消費税の反動減とあわせ国内消費は十分な回復を見るにはいたりませんでした。

ステンレス業界におきましては、円安による輸出環境の改善があり、自動車向けを中心とする需要拡大の動きも見られました。一方で、原材料及びエネルギー価格の値上がりによる原価の上昇が見られ、さらに中国の供給能力過剰及びニッケル価格相場の低迷により、ステンレス国際価格相場の軟化が続いており厳しい収益環境にありました。

当社グループは、このような状況のもと、新たな価値創出に向け、国内外ユーザーに密着した営業活動を強化し、ユーザーの課題解決につながる高付加価値製品の拡販を進めております。また、設備導入による省人化などコスト削減活動も継続して行い収益確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ55億3千2百万円(14.1%)増収の447億7千9百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ8億6千6百万円(191.9%)増益の13億1千8百万円、経常利益は8億1千6百万円(644.9%)増益の9億4千2百万円となりました。当期純利益は、3億7千1百万円(147.1%)増益の6億2千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. とNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. の海外子会社2社につきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼部門

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、原料やエネルギー価格の上昇分を販売価格に反映させつつある過程で、主に海外市場において、第3四半期以降のニッケル価格下落に伴う製品価格下落の影響を受け、受注、収益環境は厳しい状況で推移いたしました。

このように厳しい状況ではありましたが、自動車外装用ステンレスの拡販に注力し、品質・サービス面での優位性や円安効果もあり、国内外の自動車メーカーに拡販することができました。また、東南アジア三拠点を活用し、ユーザーに密着したワークショップ型営業を展開することにより、スマートフォン向け新用途の受注を獲得いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、平成26年7月に設立した中国現地法人である日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司を活用した営業展開を行い、中国国内向けの新規受注に結び付けました。また、刃物関連につきましても前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響もなく、前期に引き続き好調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォンシャーシ向け販売の減少により、数量、金額共に減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ43億2千1百万円（13.7%）増収の359億4千9百万円となり、営業利益では、前期と比べ8億2百万円（112.1%）増益の15億1千8百万円となりました。

#### ② 加工品部門

加工品部門におきましては、販売面では自動車駆動部品用高精度異形鋼及び独自技術を活かした新規開発による産業機器用部材を大幅に増販いたしました。また、ステンレス精密細管の新規需要獲得に向け、シームレスパイプ使用ユーザーに対する当社ファインパイプへの切替提案を積極的に行うことで拡販活動を強化してまいりました。

製造面では、岐阜、福島の高工場を全数全長保証体制実現に向けた自動検査機の設置及び省人化設備の導入で生産性向上を図り、安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。また福島工場では、自動車駆動部品用高精度異形鋼の更なる増産へ向けた新鋭設備導入と建屋増築工事を開始し、中期経営計画に沿った体制づくりを展開しております。

タイ王国での加工品事業につきましては、新規住宅関連製品の量産体制を確立したことや大幅な増販により、安定収益確保のための基盤として整備が着実に進んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ12億1千万円（15.9%）増収の88億3千万円となり、営業利益では、前期と比べ8千5百万円（12.8%）増益の7億5千万円となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策などにより、企業業績は改善しつつあり、個人消費も堅調に推移することが期待されますが、海外現地生産の加速による中長期的な産業の空洞化、国際競争の激化、輸入資源・原材料の値上がりやエネルギーコストの上昇、生産人口の減少と人件費・社会保障費負担増など、企業経営にとって厳しい環境が今後も続くものと思われまます。

このような中で、当社グループにおきましては、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、高精度異形鋼・小径厚肉管・マグネ合金薄板・極薄珪素鋼の新事業と高品質ステンレスなど成長製品の売上高拡大及び海外拠点強化によるアジアを中心とした海外売上高拡大と、積極的な設備投資による新事業・成長製品量産・増産体制確立及び品質・生産性向上により、最終年度で過去最高水準の収益達成を目標としております。新中期計画2年目である今期につきましても、高精度異形鋼やステンレス成長製品などの販売増により、生産及び売上は伸びる見通しであり、増産に向けた設備投資も進行中であります。

通期の連結業績につきましては、第1四半期は、消費税増税前駆け込み需要の反動による一時的な国内向け売上減が予想されるものの、通期での影響は軽微であり、加工品部門では自動車用高精度異形鋼の大幅増産やタイでの新規需要製品の量産、みがき帯鋼部門ではステンレス成長製品販売増など、前年度に比べ、売上・収益ともに改善する見込みで、売上高480億円、営業利益18億円、経常利益17億円、当期純利益11億円を、また、個別業績については、売上高400億円、営業利益12億円、経常利益12億円、当期純利益7億5千万円を予想しています。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億5千9百万円増加の610億1千6百万円となりました。

流動資産は、28億2千2百万円増加の287億1千2百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金純額で9億4千2百万円減少したものの、営業収入の増加等により6億5千2百万円増加いたしました。また、売上高の増加により受取手形及び売掛金が7億5千万円増加したほか、たな卸資産が14億5千6百万円増加いたしました。

固定資産は、5億3千7百万円増加の323億4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額13億7千1百万円に対して減価償却実施額が13億4千7百万円であったこと等により9千5百万円増加し、投資その他の資産の投資有価証券が時価評価の増加等により7億7千9百万円増加した一方、長期の繰延税金資産が2億7千9百万円減少（短期の繰延税金資産は2千5百万円増加し、繰延税金資産は合計で2億5千4百万円の減少）したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億5千3百万円増加の441億2千万円となりました。

流動負債は、20億4千万円増加の274億5千6百万円となりました。これは主に、売上高の増加に対応して支払手形及び買掛金が18億5千6百万円増加し、短期借入金が5億1千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、8千7百万円減少の166億6千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億3千万円減少し、土地の再評価に係る繰延税金資産が平成27年度税制改正に基づく法定実効税率の変更により3億2千4百万円減少した一方、退職給付に係る会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額の計上等により、退職給付に係る負債が5億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ14億6百万円増加の168億9千6百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益が6億2千3百万円であった一方、退職給付に係る会計方針の変更により退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額4億5千5百万円を加減した結果、1億6千8百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、12億3千8百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が5億4千1百万円増加したほか、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額に伴い土地の再評価差額金が同額の3億2千4百万円増加し、退職給付に関する会計基準等の適用により前連結会計年度末に計上した退職給付に係る調整累計額が2億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、27.7%（前連結会計年度末 26.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、16億7千万円の収入（前期14億4千6百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、6億1千万円の収入（前期12億6千万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は6億4千9百万円（12.4%）の増加となり、当連結会計年度末には58億9千8百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23億3千2百万円の収入（前期25億9千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億1千9百万円の利益（前期4億6千7百万円の利益）、減価償却費が13億9千1百万円（前期13億4千9百万円）であり、仕入債務の増加による17億5千1百万円の収入（前期21億4百万円の収入）があった一方で、たな卸資産の増加による13億7千万円の支出（前期1億3千9百万円の収入）や売上債権の増加による6億7千9百万円の支出（前期7億6千2百万円の支出）があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千1百万円の支出（前期11億4千6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億2千5百万円（前期13億9千9百万円）や投資有価証券の売却による収入4億5百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億5千9百万円の支出（前期1億8千5百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増減額5億8千万円の支出（前期1億8千4百万円の収入）や長期借入金の純減額3億7千9百万円の支出（前期2億8千4百万円の支出）があったこと等によるものであります。

（参考）当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	25.1	25.9	27.4	26.9	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	17.3	14.7	15.1	15.8
債務償還年数(年)	6.9	—	94.6	9.3	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	—	1.1	12.2	12.9

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当期の業績につきましては、平成26年5月13日「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想とほぼ変更なく、計画通りに推移いたしました。

しかしながら、会計基準の変更、税制改正の影響を受けたことから、適正な配当水準と財務体質等を総合的に検討した結果、誠に遺憾ながら当期の配当は見送りとさせていただきますことといたしました。

次期の配当につきましては、今後の経営環境も極めて不透明なことから、現時点では未定とさせていただきます。

配当予想金額が開示可能になり次第、速やかに開示いたします。

## (4) 事業等のリスク

「経営成績」及び「財政状態」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディアメーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が21.5%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

## ⑩ 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

## ⑫ 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

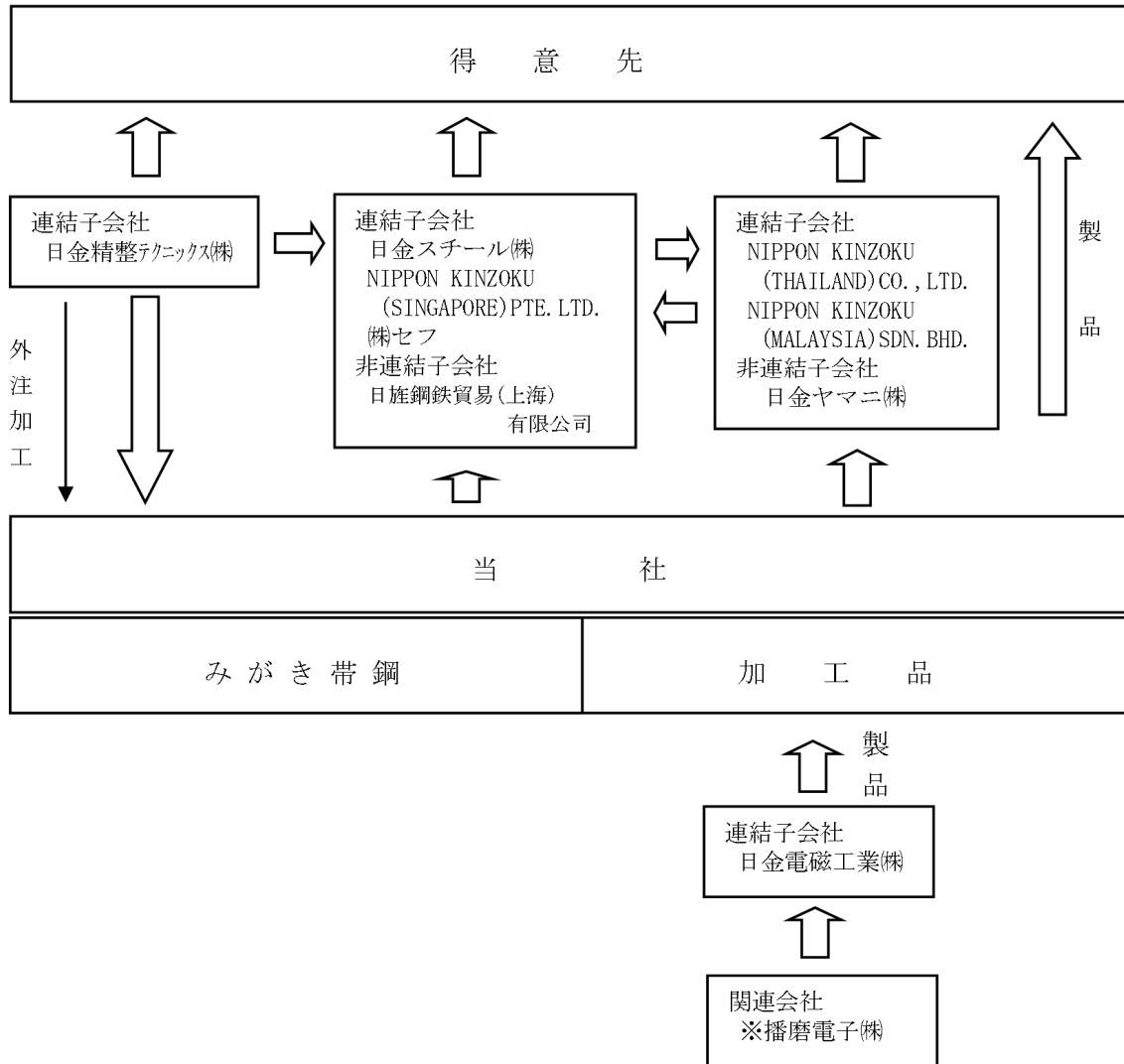


2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。当社グループ（当社、連結子会社、非連結子会社及び持分法適用会社）の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結事業年度におきまして、平成26年7月に日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司を設立いたしました。

事業の系統図



※持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
- ② 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
- ③ 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo. 1を目指します。
- ④ 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、低成長下でも外部経済環境の影響を受けにくい強い企業体質の構築を目指して、高付加価値製品への特化、新製品・新用途の開発への積極的な取り組み、財務体質の強化を基本課題と認識し、高収益体質を構築し継続的発展を果たす所存であります。

#### （3）会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策などにより、企業業績は改善しつつあり、個人消費も堅調に推移することが期待されますが、海外現地生産加速による中長期的な産業の空洞化、国際競争の激化、輸入資源・原材料の値上がりやエネルギーコストの上昇、生産人口の減少と人件費・社会保障費負担増など、企業経営にとって厳しい環境が今後も続くものと思われまます。

このような中で、当社グループは、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、初年度である第108期を終え、二年目となる第109期におきましては、「即応力」、「創出力」、「解決力」をキーワードに、ユーザーニーズの変化にスピード感を持って対処することで信頼を勝ち得、ユーザーニーズや時代が求める商品を創り出し、ユーザーの抱える課題を共有・把握し最適な答えを示して解決することができるよう努め、引き続き以下の課題に対処してまいります。

##### 1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革

グループ各社の技術・設備・人財の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適化を追求してまいります。

##### 2) 小集団別採算性による収益力強化

損益をより小さな単位で「見える化」することで、継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまいります。

##### 3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大

みがき帯鋼事業に加えて加工品量産体制を確立したNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. や中国での販売拠点として昨年7月に設立いたしました日旌鋼鉄貿易（上海）有限公司を中核に、アジアを中心に販売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業を拡大してまいります。

##### 4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化

グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指して活動してまいります。

#### （4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326	5,979
受取手形及び売掛金	10,862	11,613
商品及び製品	3,540	4,330
仕掛品	4,100	4,659
原材料及び貯蔵品	1,158	1,267
繰延税金資産	434	459
その他	526	450
貸倒引当金	△61	△46
流動資産合計	25,889	28,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,041	3,932
機械装置及び運搬具(純額)	5,991	6,351
土地	16,462	16,470
建設仮勘定	1,187	884
その他(純額)	485	623
有形固定資産合計	28,167	28,262
無形固定資産	143	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	3,033
長期貸付金	19	15
繰延税金資産	921	642
その他	299	273
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	3,456	3,923
固定資産合計	31,766	32,304
資産合計	57,656	61,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,678	13,535
短期借入金	11,564	11,052
リース債務	84	104
未払法人税等	88	209
賞与引当金	248	301
その他	1,751	2,254
流動負債合計	25,416	27,456
固定負債		
長期借入金	11,672	11,242
リース債務	262	332
繰延税金負債	88	100
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,208
退職給付に係る負債	1,145	1,733
資産除去債務	32	33
その他	14	12
固定負債合計	16,751	16,663
負債合計	42,167	44,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,745	1,914
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,580	9,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	1,126
土地再評価差額金	5,357	5,682
為替換算調整勘定	111	260
退職給付に係る調整累計額	△144	77
その他の包括利益累計額合計	5,909	7,147
純資産合計	15,489	16,896
負債純資産合計	57,656	61,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,247	44,779
売上原価	33,916	38,286
売上総利益	5,331	6,493
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	983	1,131
役員報酬及び給料手当	2,087	2,221
賞与引当金繰入額	73	86
退職給付費用	117	109
減価償却費	194	177
貸倒引当金繰入額	△6	△12
その他	1,429	1,461
販売費及び一般管理費合計	4,879	5,175
営業利益	451	1,318
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	48	50
受取賃貸料	124	126
スクラップ売却収入	60	69
その他	29	38
営業外収益合計	265	287
営業外費用		
支払利息	214	186
賃貸費用	69	66
退職給付費用	257	257
為替差損	24	130
その他	25	23
営業外費用合計	590	663
経常利益	126	942
特別利益		
投資有価証券売却益	350	90
その他	6	0
特別利益合計	356	91
特別損失		
固定資産除却損	14	9
会員権評価損	1	4
その他	—	0
特別損失合計	15	14
税金等調整前当期純利益	467	1,019
法人税、住民税及び事業税	83	223
法人税等調整額	131	172
法人税等合計	214	396
少数株主損益調整前当期純利益	252	623
当期純利益	252	623

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	252	623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	541
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	—	324
為替換算調整勘定	152	149
退職給付に係る調整額	—	222
その他の包括利益合計	226	1,238
包括利益	478	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478	1,862
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,493	△8	9,328
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	1,493	△8	9,328
当期変動額					
当期純利益			252		252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	252	△0	252
当期末残高	6,857	986	1,745	△9	9,580

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	515	△3	5,357	△41	—	5,828	15,156
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	515	△3	5,357	△41	—	5,828	15,156
当期変動額							
当期純利益						—	252
自己株式の取得						—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	3		152	△144	81	81
当期変動額合計	69	3	—	152	△144	81	333
当期末残高	584	—	5,357	111	△144	5,909	15,489

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	1,745	△9	9,580
会計方針の変更による累積的影響額			△455		△455
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,857	986	1,290	△9	9,124
当期変動額					
当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	623	△0	623
当期末残高	6,857	986	1,914	△9	9,748

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	584	—	5,357	111	△144	5,909	15,489
会計方針の変更による累積的影響額						—	△455
会計方針の変更を反映した当期首残高	584	—	5,357	111	△144	5,909	15,033
当期変動額							
当期純利益						—	623
自己株式の取得						—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541		324	149	222	1,238	1,238
当期変動額合計	541	—	324	149	222	1,238	1,853
当期末残高	1,126	—	5,682	260	77	7,147	16,896



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	467	1,019
減価償却費	1,349	1,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△216	14
受取利息及び受取配当金	△50	△53
支払利息	214	186
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
有形固定資産除却損	14	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350	△90
会員権評価損	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△762	△679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	△1,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,104	1,751
その他	△25	335
小計	2,860	2,557
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△213	△180
法人税等の支払額	△105	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	2,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,399	△825
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の取得による支出	△9	△172
投資有価証券の売却による収入	272	405
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△7	△34
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△5	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	184	△580
長期借入れによる収入	5,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,984	△5,379
リース債務の返済による支出	△80	△99
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295	649
現金及び現金同等物の期首残高	3,952	5,248
現金及び現金同等物の期末残高	5,248	5,898

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6億4千6百万円増加し、利益剰余金が4億5千5百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円80銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,627	7,619	39,247	—	39,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	14	1,235	△1,235	—
計	32,848	7,634	40,482	△1,235	39,247
セグメント利益	716	665	1,381	△930	451
セグメント資産	37,960	8,583	46,543	11,112	57,656
その他の項目					
減価償却費	960	273	1,233	115	1,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	623	1,242	161	1,404

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△930百万円には、セグメント間取引△1,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用305百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,112百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,031百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,949	8,830	44,779	—	44,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,189	7	1,196	△1,196	—
計	37,138	8,837	45,976	△1,196	44,779
セグメント利益	1,518	750	2,269	△950	1,318
セグメント資産	38,905	9,442	48,348	12,667	61,016
その他の項目					
減価償却費	968	323	1,292	98	1,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392	831	1,223	165	1,389

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引△1,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,667百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△931百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,599百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、主に親会社の情報システムに係るソフトウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231.34円	252.36円
1株当たり当期純利益金額	3.77円	9.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	252	623
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	252	623
普通株式の期中平均株式数（千株）	66,953	66,952

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	15,489	16,896
普通株主に係る純資産額（百万円）	15,489	16,896
普通株式の発行済株式数（千株）	67,000	67,000
普通株主の自己株式数（千株）	47	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	66,952	66,952

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

平成27年3月25日に開示しております。